ChatGPT

# ガバメントAI「源内」の実装状況・課題・評判と今後の展開

## Executive Summary

「源内」は、デジタル庁[1]が内製開発した政府職員向けの生成AI利用環境（ガバメントAIの中核的な利用基盤）であり、庁内ポータルからのSSOで利用でき、一定の機密情報（機密性2情報）の取り扱いも想定して設計されている。[2]

実装の時系列は概ね、①2025年5月にデジタル庁内で運用開始、②2026年1月から一部省庁で試験利用（リリース1.0、全体で数百人規模）、③2026年5月頃から年度末にかけて希望省庁へ大規模導入実証（リリース2.0）、④2027年度以降に本格利用（リリース3.0、利用省庁が予算措置）というロードマップで示されている。[3]

利用実績として公表されているのは主にデジタル庁内データで、2025年5〜7月の3か月で約1,200人中約950人が利用し、生成AI実行回数は延べ6万5,000回以上、利用者1人当たり平均70回という数字が示された（利用は“両極端化”し、利用ゼロ/低頻度層も可視化）。[4]

現場事例としては、国土交通省[5]で2025年12月に説明会（約30名参加）を実施し、2026年1月に「一部府省庁で利用開始」とされるタイミングで利用が始まった状況が、デジタル庁ニュース（字幕）で具体的に描写されている。他方、定量的な時間削減・コスト削減（国交省単独のKPI）は公開情報では限定的で、現時点では「未公表」が多い。[6]

課題・リスクは、①精度・使い分け（何が最適な利用方法か分かりにくい、精度が十分でない等）、②利用の偏在（管理職層を含む浸透不足）、③政府特有の説明責任や政治的中立性、④セキュリティ（攻撃対象化、情報開示要請との緊張）などが、政府資料・ガイドライン・アドバイザリーボード議事要旨から読み取れる。[7]

予算面では、ガバメントAI整備事業として「令和7年度補正予算 44.0億円」が明記されている一方、源内そのものの運用単価・省庁別費用配賦やTCOは公表資料からは特定しにくい。また、令和8年度当初の「生成AIの利活用に係る経費」として0.8億円（評価用データセット整備・公開）が示されている。[8]

## 概要

### 定義

政府資料上、「源内」は“生成AI利用環境”として位置づけられ、汎用的なAI機能（チャット、要約、翻訳等）と、行政実務に特化したAIアプリ群（法制度調査支援、国会答弁検索、公用文チェッカー、内部業務ヘルプ等）を同一の利用環境で提供する構成になっている。[9]

### 開発主体と関係ベンダー

開発主体はデジタル庁で、行政実務用AIアプリの多くは「職員が内製開発」と明記されている。[10]
一方、LLMは複数選択制で（時点により銘柄・バージョンが変動）、デジタル庁はOpenAI[11]のLLMを源内のラインナップに加える方針を2025年10月に公表している。[12]

また、資料上はAWS[13]のモデル（Amazon Nova Lite等）やAnthropic[14]のClaude系モデルが選択肢として記載されている（※“いつ時点のどのモデルか”を明示して読む必要がある）。[15]

### 目的

政府側の狙いは、人口減少下で公共サービスを維持・強化するため、政府自らが安全・安心な形で生成AIを“普段使い”し、行政実務の質向上と省力化を同時に進め、得られた知見を全体展開（府省庁・自治体）へつなげる点にある。[16]

### 機能一覧

公表資料から整理すると、源内の機能は大きく次の3層で説明されることが多い。[17]

- **利用インターフェース／ポータル**：庁内ポータルからSSOで利用、利用状況をダッシュボードで把握できる（デジタル庁内での説明）。[18]
- **アプリ層**：
- 汎用AI（チャット、文章生成、要約、校正、翻訳、画像生成等）[19]
- 行政実務用AI（例：Lawsy＝法制度調査支援、国会答弁検索、公用文チェッカー、SEABIS/EASYヘルプ等。2025年8月時点で20種類と明記）[20]
- **データ層**：政府共通データセット（官報、法令、白書等）や各府省・各部局の知識ベース（逐条解説、審査マニュアル等）を活用する構想が示されている。[21]

### 導入時期

- 2025年5月：デジタル庁内で職員向け運用開始。[22]
- 2026年1月～：一部省庁で試験利用（リリース1.0、全体で数百人規模）。[23]
- 2026年5月頃～：希望省庁への大規模導入実証（リリース2.0）。[23]
- 2027年度～：本格利用（利用省庁が予算措置、リリース3.0）。[24]

（参考：導入・調達・リスク管理の“共通ルール”として、政府の生成AI調達・利活用ガイドラインが2025年5月に決定された。）[25]

## 実装状況

### 導入・展開の概念図

```
flowchart LR
  subgraph GovCloud[ガバメントクラウド上の利用基盤]
    Portal[庁内ポータル/SSO] --> Apps[汎用AIアプリ + 行政実務用AIアプリ]
    Apps --> LLM[複数LLM]
    Apps --> DataGov[政府共通データセット]
    Apps --> DataOrg[各府省・各部局の知識ベース]
  end
  UsersDA[デジタル庁職員] --> Portal
  UsersMin[利用希望の府省庁職員] --> Portal
  CAIO[各府省CAIO/ガバナンス] -.運用・ルール.-> Portal
```

上図は、政府資料で示されている「ガバメントクラウド上で、ポータルから生成AI利用環境（源内）へアクセスし、アプリがLLMとデータに接続する」説明を、読み替えて簡略化したもの。[26]

## 導入済み府省庁一覧と導入形態

現時点（2026-03-03時点）で、**“源内の利用開始が公的資料・公式コンテンツで明示され、かつ省庁名まで確認できる”**ケースは限られる。従って、以下の表は「導入（利用開始）の確認」と「ガバメントAI関連支援（源内経由提供の予定を含む）」を分けて整理する。[27]

| 区分 | 組織 | 導入状況（確認できた範囲） | 導入範囲（部署・業務） | 導入形態 | 利用者数・利用頻度 | 運用体制（公表範囲） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 利用開始（確度高） | デジタル庁[1] | 2025年5月から庁内で運用・検証。[22] | 全職員が利用可能（庁内ポータルから）。行政実務用AIアプリ（20種類）を含む。[28] | ガバメントクラウド上での運用が示される（クラウド）。[29] | 2025年5〜7月：利用者 約950人/約1,200人、延べ6.5万回、平均70回/人。[4] | 2025年ガイドラインに基づくCAIO設置・アドバイザリーボード等の枠組みが示される（政府横断）。[30] |
| 利用開始（確度高） | 国土交通省[5] | 2026年1月に“一部府省庁で利用開始”の文脈で利用が描写。[6] | 取材範囲では総合政策局の情報政策関連部署の職員が登場。統計データ分析、内部マニュアル読込のQ&Aアプリ構想等。[6] | 行政特有のセキュリティ環境対応・データ読込の実演が語られる（詳細構成は未公表）。[31] | 国交省単体の利用者数・頻度：未公表。 | ガイドライン枠組み（CAIO等）は政府横断で整備推進とされるが、国交省内の運用詳細は未公表。[32] |
| 利用開始（省庁名未公表） | （省庁名未公表） | 2026年1月〜「一部省庁で試験的利用（リリース1.0）」、規模は“全体で数百人”と明記。[33] | 業務・部署：未公表。 | ガバメントクラウド上の推論環境を前提に説明（クラウド）。[29] | “全体で数百人”以外の内訳：未公表。[34] | ガイドライン上はCAIOによる四半期報告等を想定。実運用の成熟度は移行期（推定）。[35] |
| ガバメントAI関連支援（源内経由提供予定を含む） | 農林水産省[36] | 大量パブコメ意見のAI分類支援において、農水省の特定局の支援実績が明記され、将来「パブコメ支援AI」を源内経由で他省庁提供予定とされる。[37] | （例）パブコメ意見分類（約1,000件規模のケースが記載）。[37] | 源内利用の有無は当該スライドだけでは断定不可（=不明）。 | 利用者数：未公表。 | 運用詳細：未公表。 |

| 区分 | 組織 | 導入状況（確認できた範囲） | 導入範囲（部署・業務） | 導入形態 | 利用者数・利用頻度 | 運用体制（公表範囲） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ガバメントAI関連支援 | 警察庁 [38] | SNS投稿フィルタリングのプロトタイプ提供で、目視確認対象が約1/3に削減と記載。 [37] | 闇バイト対策で、投稿抽出・注意喚起の業務。 [37] | 源内利用の有無：不明（プロトタイプ提供と記載）。 | 利用者数：未公表。 | 運用詳細：未公表。 |
| ガバメントAI関連支援 | 厚生労働省 [39] | 雇用・均等等の分野で連携しAIアプリの共同開発を支援（例示）。 [40] | （例）受理業務、審査業務、労働相談の効率化・高度化と記載。 [40] | 源内利用の有無：不明。 | 利用者数：未公表。 | 運用詳細：未公表。 |

補足として、政府資料では「2026年5月頃から年度末に、希望省庁に対する大規模導入実証（リリース2.0）」が明示されている一方、導入済み省庁の“実名一覧”は公表資料からは確定しづらい（「希望省庁」「利用希望する府省庁」といった表現が中心）。 [41]

### 利用者数・利用頻度の公表値

デジタル庁内の定量データは比較的厚く、主なポイントは次の通り。 [42]

- 2025年5〜7月の3か月で、利用者は約950人（全職員約1,200人の約8割）、延べ利用回数は6.5万回以上、平均70回/人。 [4]
- 期間中のユースケース別利用人数（上位10）では、チャットが717人で最多、文書生成378、要約324、校正305などが続く。 [43]
- “利用の両極端化”として、3か月で100回以上利用した職員が150人以上いる一方、5回未満が170人に達したこと、職制別では課長級の半数が利用ゼロだったことが示されている。 [4]

## 現場事例

### 国土交通省の導入プロセスとワークフロー変化

デジタル庁ニュース（2026-03-02の字幕）では、国交省展開の直前段階として、2025年12月にデジタル庁側が説明会を実施し、約30名が参加したことが示されている。説明内容は「AIアプリの仕組み（システムプロンプトにより出力フォーマットを揃える）」や、国交省のデータを読み込ませて源内で解析するデモなどで、行政特有のセキュリティ環境への対応が強調されている。 [6]

利用開始後（2026年1月）については、国交省側職員が「国交省の統計データ」と「財務省 [44] の貿易統計」の相関を、源内のデータ分析アプリで分析した事例が述べられ、源内がタスク整理・優先順位付けの補助になった、という“業務の進め方（思考と整理）の変化”が語られている。 [6]

さらに、国交省にはデジタル庁から政府DX職員が派遣されており、国交省の課題に対して「システムに実装するより、源内を使ってもらう方向で検討する」といった判断基準（=個別システム改修より共通基盤で回す）も示唆されている。 [6]

```
flowchart TB
  A[国交省の業務課題] --> B[データ/文書の準備]
  B --> C[源内で分析・要約・Q&A]
  C --> D[人間による検証・解釈]
  D --> E[政策文書/説明資料/意思決定材料へ反映]
  D --> F[追加のAIアプリ開発ニーズ]
  F --> C
```

この“人間の検証・解釈を挟む前提”は、ガイドライン上で「リスクをゼロにできない」ことを踏まえ、リスク顕在化時の手順整備やCAIO・提供者中心の対応を求める設計思想とも整合する。 [45]

### 具体的な成果指標の整理

国交省“単独”の時間削減・コスト削減のKPIは、公式資料では現段階で十分に開示されていない。一方で、ガバメントAI関連の横断支援事例には、比較的明確な指標が記載されている。 [46]

#### 効果の公表値・準公表値の比較表

| 事例 | 対象業務 | 成果指標（公表値） | 効果の解釈（分析） | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| デジタル庁内の庁内検証 | 文書生成、要約、校正、翻訳、行政実務用AIアプリ利用等 | 利用者 約950/約1,200、延べ6.5万回、平均70回/人（3か月）。 [4] | “使われた”こと自体の定量。工数削減の換算（分/件など）は未公表のため、ROI算定は今後の課題。 [47] | 利用の偏在（5回未満170人、課長級半数ゼロ）が同時に露呈。 [48] |
| 大量パブコメ意見のAI分類（府省庁向け支援） | 意見分類・整理 | 要請から“1週間程度”で処理結果を回答、と記載。 [37] | 人手での読込みが膨大になりがちな領域で、納期短縮のKPIとして読みやすい。ただし従前工数（人日）や精度評価は未公表。 [37] | 国交省（局名明記）案件として3.8万件規模の例示あり。 [37] |
| SNS投稿フィルタリング（警察庁支援） | 闇バイト関連投稿の抽出 | 目視で確認すべき投稿件数が“約1/3に削減”。 [37] | トリアージの省力化KPIとして明確。誤検知/見逃しのバランス（運用設計）が次の論点。 [49] | |
| 国交省での源内利用（取材ベース） | 統計データ分析、内部マニュアルQ&Aアプリ構想等 | 定量KPI（時間削減等）：未公表。 [6] | “分析の着手コスト低下”“タスク整理・優先順位付け”など、定性的効果が先行。定量化には業務定義・計測設計が必要。 [50] | 省庁内ナレッジ（マニュアル）を読むRAG系の方向性が示唆。 [31] |

## 課題とリスク

### 技術的課題

第一に、精度・信頼性（いわゆるハルシネーションを含む）の問題が、ガイドライン上も“生成AIシステム特有のリスクケース”として前提化されている（リスクをゼロにできないため、低減策と並行して顕在化時対応を準備すべき、と明記）。 [51]

第二に、利用者体験（アプリの選択・導線）の問題が、デジタル庁自身の検証で顕在化している。平大臣会見では、機能が乱立して有効な利用方法が分かりにくい、精度が十分でなく役に立たない、という職員の声が紹介されている。 [48]

第三に、データ品質・参照データ整備がボトルネックになりやすい。政府資料では、政府共通データセット（官報、法令、白書、国会会議録、質問主意書等）整備が明示され、国立印刷局から官報（戦後以降）を調達する、といった具体の方向性も示されている。 [52]
（ただし、どのデータをどの粒度で“学習/検索”可能にするか、著作権・個人情報・セキュリティの設計が密接に絡むため、段階展開が合理的と考えられる。 [53] ）

## 運用上の課題

利用の偏在（“使う人は使うが、使わない人は使わない”）は、デジタル庁内の統計で明確に示された。特に課長級の半数が利用実績ゼロといった結果は、管理職層の率先利用が必要だとする政府方針（管理職による利活用を促す仕組み）と、現場実態のギャップを示唆する。 [54]

このギャップは、単純な研修不足だけでなく、①業務上の責任（誤りが許されない局面）、②既存ワークフローの硬直性、③ツール選択の不確実性を含む“心理的・組織的コスト”に起因する可能性が高い。ガイドラインも、政府全体での利活用促進とリスク管理を表裏一体で進める枠組みとして、CAIOやアドバイザリーボード、相談窓口等を設計している。 [30]

## 法的・倫理的懸念

ガイドラインでは、情報空間リスク（誤情報、民主主義への悪影響、フィルターバブル/エコーチェンバー、バイアス再生成等）が整理され、政府利用においては政治的中立性・適正性を逸脱した表現生成なども考慮が必要とされている。 [55]

また、行政の説明責任に関して「判断の根拠等が不明瞭または追跡不可能となり、国民等への説明責任が果たせないリスク」といった懸念がガイドライン側の論点として明文化されている。 [56]

## セキュリティ上の懸念

政府横断の運用設計としては、各府省にCAIOを置き、利活用状況を四半期に1回程度アドバイザリーボードへ報告することが想定される。 [57]
ただし、別の懸念として、学習データやモデル情報の開示要求が強まると「源内が情報開示の対象となり得て、他国からの攻撃対象となり脆弱性を高めるおそれがある」といった指摘も、先進的AI利活用アドバイザリーボード議事要旨で言及されている。 [58]

## インシデント事例

「源内」に関する**公的に確認できる情報漏えい等の具体的インシデント**は、今回参照した政府一次資料・公式ニュースの範囲では確認できず、「不明（未公表）」と整理するのが妥当である。 [59]
一方で、ガイドライン側では、出力が偏見・差別を含む、攻撃的/危険コンテンツを生成する、事実と異なる情報（ハルシネーション）で不利益が生じる、著作権侵害の可能性が高いコンテンツを意図せず生成・利用し削除申出を受ける等が“リスクケース例”として列挙されており、インシデント対応手順整備が前提とされる。 [45]

# 評判・反応

## 政府内の反応

政府内の“肯定的データ”として最も明確なのは、デジタル庁の検証で「事務の効率化に寄与した」とする回答が約8割だった、という会見言及である。[48]
また、国交省の現場取材では、可能性に期待するコメントや、内部マニュアルを読み込んで回答できるアプリから始めたい、といった“次の一手”の発言が示されている。[6]

一方で、政府内の課題認識としても、機能乱立で分かりにくい、精度不十分、利用頻度が低い職員が存在、といった論点が同じ会見で表出しており、評価は単純な成功/失敗ではなく「効果はあるが、普及設計と品質改善が必要」という段階にある。[47]

## メディア報道・専門家コメント

肯定的な文脈では、JBpress[60]の解説記事が、ガバメントAIを単なる効率化ツールでなく、人口減少下で行政制度を持続させる基盤整備として位置づけ、AI前提で行政業務を再設計する必要性を論じている。[61]

他方、批判・懸念の代表例として、Yahoo!ファイナンス[62]上の論考（マネー現代配信）は、国会答弁業務の過酷さの主因は「答弁を書く作業」ではなく、質問通告の遅れや部局間調整に伴う長時間待機というワークフローにあるため、AI導入だけでは本質解決しない、と主張している。[63]

また、週刊女性PRIME[64]の記事では、国会答弁案作成へのAI活用をめぐり賛否の声（責任感が薄れそう等）があるという社会的反応が紹介されている（※週刊誌系記事であり、一次資料との突合が望ましい）。[65]

## SNSや職員の声

SNS上の一次的な反応としては、日経政治部等による「国会答弁作成に専用AI『源内』」といった投稿、デジタル庁公式の発信が確認できる（ただし、SNSは断片情報で誤解も生じやすいため、政府一次資料とセットで読む必要がある）。[66]

職員の声については、デジタル庁会見で「壁打ち相手」「情報整理」「法律知識の底上げ」「海外文献業務」など、効率化だけでなく質向上に資したというアンケート由来の声が紹介されている一方、精度不満等も同時に示されている。[48]

## 労組・市民団体の見解

主要労組・市民団体が「源内」単体に対して公式声明を出しているかは、今回参照した範囲では確認できず「不明」とする。[67]
ただし、政治側の問題提起として、衆議院[68]の情報では「AI導入による実質的生産性低下の懸念」に関する質問主意書が登録されており、“AIは生産性の切り札”というナラティブへの懐疑も制度的議論として存在することが読み取れる。[69]

# 今後の展開案

## 政府が示している展開スケジュール

デジタル庁の説明資料では、源内の展開を「リリース1.0〜3.0」としてロードマップ化している。[70]

- **リリース1.0（2026年1月〜）**：一部省庁で試験利用、規模は全体で数百人。[33]
- **リリース2.0（2026年5月頃〜年度末）**：希望省庁に対する大規模導入実証（10万人超の活用方針が、デジタル庁ニュースの取材内容としても示される）。[23]
- **リリース2.1（2026年夏頃）**：国内企業等が開発した国内LLMの試験導入。[71]
- **リリース2.2（2026年12月頃）**：高度な生成AIアプリの試験提供、政府共通データの整備・提供。[24]
- **リリース3.0（2027年度〜）**：生成AIの本格利用（利用省庁が予算措置）。[24]

さらに、先進的AI利活用アドバイザリーボード議事要旨では、国税庁案件が「令和10年導入を見込む長期的プロジェクト」とされ、進捗に応じて情報共有を図る、といった将来像も記載されている。[72]

## 必要な改善策（政策・実装の論点整理）

公表資料から逆算すると、今後の“勝ち筋”は次の3点を同時に満たせるかにある。

第一に、**ユースケースの横展開**である。大量パブコメ処理や闇バイト投稿抽出のように、横断で再利用可能な“部品化されたアプリ”を源内経由で提供する方針が示されているため、各省庁が個別最適で車輪の再発明をするコストを下げられる。[73]

第二に、**ガバナンスの運用実装**である。ガイドラインはCAIO、相談窓口、アドバイザリーボード、チェックシート、リスクケース対応手順など“制度設計”を用意しているが、実装段階では「報告が形骸化しないKPI設計」「現場が迷わない優先順位付け」「高リスク判断の具体事例集」が必要になる。これはアドバイザリーボード議事要旨でも、優先順位が分かりにくく現場実装が進みにくい、といった企業ヒアリング結果として示唆されている。[74]

第三に、**業務フローの再設計**である。源内導入を“スタート地点”と位置づけ、業務改善・品質向上を目標にするというデジタル庁側の発言は、AI導入が単発のツール追加で終わるリスクへの自覚を示す。一方で、外部論考では「仕事の進め方が変わらなければ本質解決しない」という批判もあり、両者は実は同じ論点（業務再設計）を別角度から指摘していると解釈できる。[75]

## 提言

- **効果測定の標準化**：延べ利用回数ではなく、業務カテゴリ別に「人手レビュー時間」「検索・照合作業の短縮」「誤り検出率」等のKPIテンプレを政府横断で整備し、リリース2.0（大規模実証）で比較可能にする。[76]
- **“使い方が分からない”問題へのプロダクト対応**：アプリ乱立・導線問題は会見で既に課題化しているため、利用者行動データ（ダッシュボード）と結びつけた“推奨ユースケース”の再設計（アプリストア的設計）が必要。[77]
- **モデル/データの透明性とセキュリティの両立**：学習データ等の開示要求は攻撃対象化とトレードオフになり得るため、開示は“必要十分な粒度”とし、外部認証・標準（ISO/IEC等）との対応関係整理で調達負担を下げる（議事要旨の論点）。[78]
- **CAIO機能の実効性確保**：CAIOを“名義”にしないため、四半期報告を単なる書類作業にせず、リスクケース学習（ナレッジ集約）と職員研修（管理職含む）を評価指標に組み込む。[79]

# 参考情報

## 一次情報（政府公式・準公式）

- 源内の庁内利用実績（2025年5〜7月の定量、アプリ構成、SSO・機密性2等）：デジタル庁公表PDF。[80]
- ガバメントAI（源内）の政策目的、他省庁支援事例、補正予算44.0億円：内閣官房会議資料（デジタル庁作成）。[81]
- 源内の展開スケジュール（リリース1.0〜3.0、規模“数百人”、国内LLM試験導入等）：デジタル庁アドバイザリーボード説明資料。[33]
- ガイドライン（CAIO・調達/契約チェック、リスク分類、リスクケース対応）：デジタル社会推進会議幹事会決定文書。[82]
- 国交省導入の現場描写（説明会、利用開始、業務変化の定性的記述）：デジタル庁ニュース字幕（2026-03-02）。[6]

## 重要引用（出典URL・日時を明記）

「源内」を使い始めることはゴールではなく、スタート地点。[83]

```
出典URL: https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2026-03-02_subtitles
公開日: 2026-03-02
参照日時: 2026-03-03（JST）
```

リスクをゼロにすることはできない（生成AI特有のリスクケースへの対応）。[84]

```
出典URL: https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/
e2a06143-ed29-4f1d-9c31-0f06fca67afc/80419aea/
20250527_resources_standard_guidelines_guideline_01.pdf
公開日: 2025-05-27（デジタル社会推進会議幹事会決定）
参照日時: 2026-03-03（JST）
```

国会対応の主因は「答弁を書く作業」ではない（ワークフロー批判）。[63]

```
出典URL: https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/7637480a16e0deaabf7a5c146c5b416d4fc97d07
配信日時: 2026-01-15 07:03（JST）
参照日時: 2026-03-03（JST）
```

## 動画要点タイムライン（確認できた範囲）

- デジタル庁ニュース（国交省導入回）：本編の表示として「00:28〜7:47」が示され、政策背景→源内紹介→国交省説明会→利用開始後の様子、の順で展開される。[85]
- デジタル庁ニュース（ガバメントAI解説回）：YouTube検索結果上で章立て（例：2:00、3:56、6:03等）が示されているが、今回の環境では動画本体の精密な秒単位検証は行えていない（=要追加検証）。[86]

---

1 3 23 24 29 33 34 41 43 70 71 76 https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/eb376409-664f-4f47-8bc9-cc95447908e4/5145e700/20260113_meeting_ai-advisory_outline_02.pdf
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/eb376409-664f-4f47-8bc9-cc95447908e4/5145e700/20260113_meeting_ai-advisory_outline_02.pdf

2 4 13 15 18 20 22 28 36 38 42 64 80 https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/08ded405-ca03-48c7-9b92-6b8878854a74/5147384f/20250829_news_ai_usage_report_01.pdf
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/08ded405-ca03-48c7-9b92-6b8878854a74/5147384f/20250829_news_ai_usage_report_01.pdf

5 7 47 48 54 77 https://www.digital.go.jp/speech/minister-250829-01
https://www.digital.go.jp/speech/minister-250829-01

6 27 31 50 62 68 75 83 85 https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2026-03-02_subtitles
https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2026-03-02_subtitles

8 9 10 11 16 19 37 39 40 46 49 52 73 81 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gskaigi/ebpm/dai1/shiryo8.pdf
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gskaigi/ebpm/dai1/shiryo8.pdf

12 https://www.digital.go.jp/news/e950673b-73eb-4f65-bf6a-339e4f0e7ef1
https://www.digital.go.jp/news/e950673b-73eb-4f65-bf6a-339e4f0e7ef1

14 69 https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/219020.htm
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/219020.htm

17 21 26 https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kaigi12/kaigi12_siryou2.pdf
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kaigi12/kaigi12_siryou2.pdf

25 82 https://www.digital.go.jp/news/3579c42d-b11c-4756-b66e-3d3e35175623
https://www.digital.go.jp/news/3579c42d-b11c-4756-b66e-3d3e35175623

30 32 60 74 https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d6801279-696c-4fbd-b487-875c1502e5c0/bd4bbace/20250425_policies_development_management_outline_01.pdf
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d6801279-696c-4fbd-b487-875c1502e5c0/bd4bbace/20250425_policies_development_management_outline_01.pdf

35 45 51 53 55 56 57 79 84 https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e2a06143-ed29-4f1d-9c31-0f06fca67afc/80419aea/20250527_resources_standard_guidelines_guideline_01.pdf
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e2a06143-ed29-4f1d-9c31-0f06fca67afc/80419aea/20250527_resources_standard_guidelines_guideline_01.pdf

44 59 https://www.digital.go.jp/news/08ded405-ca03-48c7-9b92-6b8878854a74
https://www.digital.go.jp/news/08ded405-ca03-48c7-9b92-6b8878854a74

58 72 78 https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/eb376409-664f-4f47-8bc9-cc95447908e4/ac8d71e4/20260113_meeting_ai-advisory_summary_06.pdf
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/eb376409-664f-4f47-8bc9-cc95447908e4/ac8d71e4/20260113_meeting_ai-advisory_summary_06.pdf

61 https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/92456
https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/92456

63 https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/7637480a16e0deaabf7a5c146c5b416d4fc97d07
https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/7637480a16e0deaabf7a5c146c5b416d4fc97d07

65 67 https://www.jprime.jp/articles/-/39912?display=b
https://www.jprime.jp/articles/-/39912?display=b

66 https://x.com/nikkeiseijibu/status/2001849989228638248
https://x.com/nikkeiseijibu/status/2001849989228638248

86 https://www.youtube.com/watch?v=cSv0cd5F1tw
https://www.youtube.com/watch?v=cSv0cd5F1tw